

むすび

日本経済は、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いています。

一方、財政状況は、急速な少子高齢化の進展による社会保障経費の増加が続く中、不足する財源は、将来世代の負担となる借金によって賄うことで財政運営を行っているという状況にあります。その他にもリーマンショック後の経済危機への対応、東日本大震災や熊本地震への対応等が重なり、財政状況は極めて厳しい状況にあります。

現在、国では東日本大震災や熊本地震からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現するため未来への投資を実現する経済対策や一億総活躍社会の実現などに向け、積極的に取り組んでいます。

このように経済情勢の変化や少子高齢化対策、さらに地方分権の進展など地方自治体の財政を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。

本書は、このような情勢の中で、稲城市の財政状況がどのような状態にあるのかを市民の皆さんにお知らせするために作成したものです。

稲城市の財政は、バブル崩壊までは市税を中心とした一般財源が順調に伸び、財政規模の拡大が続いてきました。しかし、バブル崩壊後は一変し、日本経済が長期の不況に入り、歳入が低迷または縮小していく中で、新たな行政需要による歳出は増加の一途をたどっていきました。一般財源の大部分を占める市税の伸びが少なく、臨時財政対策債などの市債の借入れが増加してきており、長期総合計画に基づく事業、少子高齢化に対する施策や環境、教育、減災・防災関係の施策の推進など、多様な行政需要に基づく経費は、毎年増加する傾向にあります。

しかし、他市との比較結果を見ますと、当市の財政は厳しい状況にはあるものの、危機的に悪い状態というわけではありません。経常収支比率や実質公債費比率などを比較してみても、当市は比較的上位に位置しています。毎年、実質収支で5億円から7億円程度の黒字決算をしており、借入金の返済費用である公債費の一般財源に占める割合も、決して高くない状況にあります。

今後の見通しとしては、都市基盤整備事業の進捗による人口増に伴う納税義務者数の増加及び住宅数の増加、景気回復に伴う所得水準の上昇などにより、市税収入は増加傾向になると予測されます。しかし、その一方で、市民生活に必要な福祉・教育・防災分野や、継続事業である土地区画整理事業や下水道第Ⅲ期事業といった都市基盤整備など様々な施策を推進するためには多額の財源が必要となるため、当面は厳しい財政状況が続くものと予測されます。

以上のことから、市民の皆さんの安定した生活と福祉の増進を目指すためにも、今後の財政運営においては、施策の優先順位をより一層明確にし、限られた財源を効率的に活用するとともに、事務事業の見直しなど行政改革を進め、更なる効率的な行政運営と健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。